

# 東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

## 1 事務事業の概要

事務事業名	退職手当事務			整理番号	1301-016	
第2次 総合計画体系	政策目標	該当なし			担当部署	総務課
	分野別施策				所属長	臼木 達也
	主な施策				電話番号	82-6303
根拠法令等	市町村職員の退職手当に関する条例【徳島縣市町村総合事務組合】など					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成18年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上	

## 2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	退職手当事務	対象者	R3.4.1 149人 R4.4.1 147人 R5.4.1 156人
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	退職手当負担金の支払いを4月及び1月の2期に分けて支払う。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>本町は、徳島縣市町村総合事務組合に加入しているため、退職手当支給事務は徳島縣市町村総合事務組合にて行っている。</p> <p>退職手当負担金については、当初予算の給料額に負担金率(特別職30/100、一般職17/100)を乗じたものを概算負担金とし、報告書を作成し4月(前期)及び1月(後期)に2期に分けて支払っている。3月給料を支払後、給料決算額を算出し確定負担金として徳島縣市町村総合事務組合に報告書を提出し、過納であれば還付請求をし、不足があれば追納する。(年度内精算)</p> <p>退職手当については、職員の退職時に退職手当請求書等を作成し、徳島縣市町村総合事務組合に送付する。退職後、徳島縣市町村総合事務組合から退職手当が支給される。平成25年度退職者から支給率が減少しており、平成27年度からは支給率が固定している。</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	退職手当負担金については、職員数の減少とともに負担額は減っている。 退職手当に関する事務は、現状維持で行う。		
特記事項			

## 3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	95,453,211	うち繰越分↓ 0	92,046,613	うち繰越分↓ 0	98,826,130	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	県支出金(b)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	地方債(c)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	その他(d)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	うち受益者負担	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	一般財源(e)	95,453,211	うち繰越分↓	92,046,613	うち繰越分↓	98,826,130
特定財源の名称・金額						
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 款 項 目 一般会計 84,457,099円(総務費一般管理費:特別職 4,816,800円 一般職 68,698,058円 教育費事務局費:特別職 1,980,000円 一般職 8,962,241円) 国保会計 1,645,872円 簡易水道会計 1,161,933円 下水道会計 1,850,841円(一般 1,221,552円 事業 629,289円) 後期高齢会計 781,014円 水道会計 1,528,929円 浄化槽会計 620,925円					
備考						